

令和7年1月8日からの大雪等による被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。
※下線部は、前回からの変更箇所

令和7年1月10日
19時00分現在
内閣府

1 気象状況（気象庁情報：1月10日13:00現在）

(1) 気象状況

- 大雪のピークは過ぎつつあるが、日本付近は冬型の気圧配置が続くため、本州の日本海側では山地を中心に11日午前中にかけて、大雪となる所がある。その後、冬型の気圧配置は次第に緩む見込み。
- 8日から日本付近は強い冬型の気圧配置となり、北日本から西日本にかけての日本海側では山地を中心に大雪となった。東北地方（福島県）、北陸地方（福井県）、東海地方（岐阜県）では10日12時までの72時間の降雪量が100センチを超えた所があり、普段雪の少ない西日本の太平洋側でも大雪となった所があった。
- 10日は、北日本では、雪を伴って海上を中心に非常に強い風が吹く所があり、北日本から東日本の日本海側では、海は大しけとなる所がある。
- 大雪による交通障害に注意・警戒し、屋根からの落雪、なだれ、電線や樹木への着雪、路面の凍結に注意。また、猛ふぶきや吹きだまりによる交通障害、暴風及び高波に警戒。落雷や竜巻などの激しい突風に注意。令和6年能登半島地震で損傷を受けた家屋では積雪の重みによる倒壊に、損傷を受けた海岸施設の周辺では、越波による浸水に注意。

2 人的・住家被害等の状況（消防庁情報：1月10日19:00現在）

(1) 人的被害

- 死者1名（青森）
- 重傷者2名（福島）
- 軽傷者3名（青森）

(2) 住家被害

- 一部破損4棟（青森）

(3) 避難指示等の状況

- 発令市町村なし

3 避難所の状況（内閣府情報：1月10日14:00現在）

- 避難所開設なし

4 その他の状況

(1) ライフラインの状況

①水道（国土交通省情報：1月10日16:00現在）

○被害情報なし

②電力（経済産業省情報：1月10日15:00現在）

○東北地方等で約400戸の停電が発生しているが、巡視・復旧作業を順次進めている。

<北海道電力管内>

停電復旧済み

最大停電戸数 約290戸（1/8 16:00時点）

<東北電力管内>

○停電情報 管内合計：約240戸（1/10 15:00時点）

新潟県 約170戸（関川村 約100戸、阿賀町 約60戸、村上市 10戸未満）

山形県 約60戸（戸沢村 約50戸、朝日町 10戸未満）

福島県 10戸未満（福島市 10戸未満、会津坂下町 10戸未満）

最大停電戸数 約2,300戸（1/9 21:00時点）

<中部電力管内>

○停電情報 管内合計：約110戸（1/10 15:00時点）

岐阜県 約50戸（郡上市 約50戸、山県市 10戸未満）

長野県 約60戸（長野市 約50戸、白馬村 10戸未満）

最大停電戸数 約570戸（1/10 3:00時点）

<北陸電力管内>

○停電情報 管内合計：約20戸（1/10 15:00時点）

福井県 約20戸（福井市 約20戸）

最大停電戸数 約1200戸（1/10 5:00時点）

<中国電力管内>

○停電情報 管内合計：約30戸（1/10 15:00時点）

島根県 約30戸（邑南町 約20戸、美郷町 10戸未満）

最大停電戸数 約1,040戸（1/10 0:00時点）

○電力需給について、問題なし。

③ガス関係（経済産業省情報：1月10日15:00現在）

- 都市ガス・熱供給事業・コミュニティガスについて、現時点で被害情報なし。
- LPGガスについて、現時点で被害情報なし。

④高圧ガス・火薬類（経済産業省情報：1月10日15:00現在）

- 現時点で、高圧法および石炭法に係る設備における被害情報なし。
- 現時点で、鉱山及び火薬関係での被害情報なし。

⑤製油所・油槽所、SS（経済産業省情報：1月10日15:00現在）

- 製油所・油槽所について、現時点で被害情報なし。
- SSについて、現時点で被害情報なし。

⑥通信関係（総務省情報：1月10日15:30現在）

	事業者(サービス名)	被害状況等
固定	NTT 東日本	・被害情報無し
	NTT 西日本	・被害情報無し
	NTT コミュニケーションズ	・被害情報無し
	KDDI	・被害情報無し
	ソフトバンク	・被害情報無し
携帯電話等	NTT ドコモ	・被害情報無し
	KDDI (au)	・被害情報無し
	ソフトバンク	・被害情報無し
	楽天モバイル	・被害情報無し

(注) 各事業者に被害状況を確認済。固定は、事業者が把握可能な通信ビルの被害情報を記載。

○防災行政無線

- ・都道府県防災行政無線：被害情報無し
- ・市町村防災行政無線：被害情報無し

(注) 自治体が把握可能な範囲の情報を記載。

⑦放送関係（総務省情報：1月10日15:30現在）

<地上波（テレビ・ラジオ）>

- ・被害情報無し

<ケーブルテレビ>

- ・被害情報無し

<コミュニティ放送>

- ・被害情報無し

(2)原子力施設関係（原子力規制庁情報：1月10日16:00現在）

- 現時点で異常なし

(3)道路（国土交通省情報：1月10日14:00現在）

①高速道路

[大雪による通行止め：7路線39区間]

- E1 名神（一宮 IC～栗東湖南 IC）【15区間】 滞留なし
- E1 東名（小牧 JCT～一宮 IC）【2区間】 滞留なし
- E3 九州道（門司 IC～八幡 IC）【5区間】 滞留なし
- E8 北陸道（米原 JCT～長浜 IC）【2区間】 滞留なし
- E10 東九州道（北九州 JCT～中津 IC）【9区間】 滞留なし
- E41 東海北陸自動車道（一宮 JCT～一宮木曾川 IC）【3区間】 滞留なし
- C3 東海環状道（大野神戸 IC～養老 IC）【3区間】 滞留なし

②有料道路

[大雪による通行止め：12路線80区間]

- 福岡高速（1～6号線）【42区間】 滞留なし
- E35 西九州道（福岡前原道路）（福岡県公社）【5区間】 滞留なし
- 北九州高速（1～5号線）【33区間】 滞留なし

③直轄国道

[大雪による通行止め：1路線1区間]

- 国道3号（福岡県北九州市）滞留なし

④補助国道

[大雪による通行止め：1道8県18区間]

- 北海道 2区間 滞留なし
- 福島県 1区間 滞留なし（倒木）
- 岐阜県 1区間 滞留なし
- 島根県 1区間 滞留なし
- 広島県 3区間 滞留なし
- 香川県 1区間 滞留なし
- 高知県 1区間 滞留なし
- 福岡県 6区間 滞留なし
- 鹿児島県 2区間 滞留なし

※この他に、福岡県、長崎県で1/10 6:00以降に通行止め～解除となった区間あり

⑤都道府県道等

[大雪による通行止め：1道8県18区間]

- 北海道 2区間 滞留なし
- 福島県 1区間 滞留なし（倒木）
- 岐阜県 1区間 滞留なし
- 島根県 1区間 滞留なし
- 広島県 3区間 滞留なし
- 香川県 1区間 滞留なし
- 高知県 1区間 滞留なし

福岡県 6 区間 滞留なし

鹿児島県 2 区間 滞留なし

※この他に、福岡県、長崎県で 1/10 6:00 以降に通行止め～解除となった区間あり

⑥孤立集落 なし

(4)交通機関

①鉄道（国土交通省情報：1月10日14:30現在）

<新幹線>

運転を見合わせている路線：なし

今後、運転を見合わせる予定の路線：なし

<在来線>

運転を見合わせている路線：4事業者14路線

今後、運転を見合わせる予定の路線：なし

②空港（国土交通省情報：1月10日11:00現在）

○運航に支障となる空港施設等の被害情報なし

○運航への影響

・1月10日 欠航11便（JAL 8便、ANA 2便、その他 1便）

・1月11日 欠航予定なし

③海事（国土交通省情報：1月10日14:00現在）

○定期旅客船の運航状況：27事業者29航路運休または一部運休中

④物流・自動車（国土交通省情報：1月10日14:00現在）

○物流施設の状況：被害なし

○高速バス：39事業者115路線運休、14事業者26路線一部運休

○路線バス：6事業者26路線運休、11事業者11路線一部運休

○宅配便の状況：4事業者で一部地域の集配遅延等

⑤砂防（国土交通省情報：1月10日15:00現在）

○土砂災害（1/10 15:00時点）

1件（新潟県1）

⑥港湾（国土交通省情報：1月10日15:00現在）

○新潟東港コンテナターミナル：除雪作業中のため閉鎖中。

1/11再開予定。

⑦その他（河川、ダム、砂防、海岸、下水、住宅、公園・都市、港湾、観光）関係の状況（国土交通省情報：1月10日15:00現在）

○被害情報なし

(5)医療関係（厚生労働省情報：1月10日16:00現在）

①医療施設の被害状況

○現時点で被害報告無し。

②医薬品・医療機器製造販売業、卸売販売業関係

○現時点で被害報告無し。

(6) 社会福祉施設等関係 (厚生労働省情報：1月10日16:00現在)

①高齢者関係施設の被害状況

○現時点で被害報告無し。

②障害者関係施設の被害状況

○現時点で被害報告無し。

(7) 保健・衛生関係 (厚生労働省情報：1月10日16:00現在)

①人工透析

○現時点で被害報告無し。

②人工呼吸器使用者

○現時点で被害報告無し。

(8) 薬局、輸血用血液製剤、毒物劇物関係 (厚生労働省情報：1月10日16:00現在)

①薬局、薬剤師

○現時点で被害報告無し。

②輸血用血液製剤関係

○現時点で被害報告無し。

③毒物劇物関係

○現時点で被害報告無し。

(9) 児童福祉施設等関係 (こども家庭庁情報：1月10日15:30現在)

○現時点で被害報告無し。

(10) 障害児施設関係 (こども家庭庁情報：1月10日15:30現在)

○現時点で被害報告無し。

(11) 農林水産関係 (農林水産省情報：1月10日16:00現在)

[農作物等の被害情報]

<青森県>

○大雪による樹体(りんご)の枝折れ、農業用ハウス21棟、農業用倉庫1棟、畜産関係施設1棟の被害

(12) 郵政関係 (総務省情報：1月10日15:30現在)

<窓口業務関係>

・窓口休止32局

徳島県3局、福岡県17局、佐賀県4局、長崎県7局、大分県1局

<配達業務関係>

・船舶便の欠航および道路事情等により、北海道、東北、信越、北陸、近畿、中国および九州地方などの地域で引受または配達となる郵便物・ゆうパックなどの一部に遅れが発生

(13)コンビニ（経済産業省情報：1月10日15:00現在）

○現時点で被害情報なし

(14)工業用水関係（経済産業省情報：1月10日15:00現在）

○現時点で被害情報なし

(15)製造業等（経済産業省情報：1月10日15:00現在）

○現時点で被害情報なし

(16)中小企業（経済産業省情報：1月10日15:00現在）

○青森県の一部地域において、被害情報あり

5 政府の主な対応

(1)官邸の対応

○1月8日 14:35 情報連絡室設置

(2)関係省庁災害警戒会議の実施

○1月8日 14:35 関係省庁災害警戒会議

6 各省庁の主な対応

(1)内閣府

○1月8日 14:35 内閣府情報対策室設置

(2)気象庁

○気象庁・国土交通省合同記者会見（1/8 14:00）

○各地の气象台は、JETT（気象庁防災対応支援チーム）の派遣（のべ22人・日 TEC-FORCEの内数）やホットライン等により警戒を要する自治体等に今後の見通しについて解説を実施。

(3)警察庁

①交通関係

ア 交通規制実施状況

(i)高速道路

・雪の影響により13路線14区間で道路管理者による通行止め規制を実施中

(ii)一般道路（国道及び県道）

・23道府県77区間（国道41区間、県道36区間）において、道路管理者等による通行止め規制が実施され、現在18道県33区間（国道15区間、県道18区間）で継続中

イ 交通安全施設障害状況

・信号機の滅灯及び信号機等の損壊等なし

②体制等

○警察庁は、災害対策室長を長とする災害情報連絡室を設置（1/8 14:35）

- 関係都道府県警察では所要の警備体制を確立
- 警察庁、管区警察局及び関係都道府県警察は、関連情報の収集等を実施

(4) 消防庁

○1月8日

- 14時35分 応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置（第1次応急体制）
- 15時17分 都道府県、指定都市に対し「令和7年1月8日からの大雪についての警戒情報」を发出

(5) 海上保安庁

① 対応状況

ア 巡視船艇・航空機の即応体制確保

イ 海の安全情報发出 5件（注意喚起）

[参考]

海の安全情報：広く海域利用者に対し、気象・海象の現況、気象警報・注意報の発表、台風や発達した低気圧に伴う事故防止の注意喚起等の情報を提供（テレホンサービス、インターネット、メール）

② 港湾における避難勧告等の发出状況

ア 第一体制（警戒勧告） 13港

イ 第二体制（避難勧告） 12港

ウ 臨海部の施設周辺海域での錨泊制限の状況

- ・秋田国家石油備蓄基地
- ・酒田共同火力発電所

(6) 防衛省

① 災害派遣要請

○現時点において、自治体からの災害派遣要請はなし

② 防衛省・自衛隊の対応

○陸上自衛隊第3師団（千僧・兵庫県）、第6師団（神町・山形県）、第9師団（青森・青森県）、第10師団（守山・愛知県）等が情報収集活動を実施中

(7) 総務省

○1月8日（水）14時35分、大臣官房総務課に情報連絡室を設置

(8) 財務省

○1月8日 14:35 財務省災害情報連絡室設置

○青森財務事務所が無償提供可能な未利用国有地等リストを関係地方公共団体へ情報提供し、災害対応で必要があれば連絡いただきたい旨、伝達。

(9) 文部科学省

1月8日（水）

- 関係省庁警戒会議に参事官（施設防災担当）が参加。
- 文部科学省災害情報連絡室（室長：参事官（施設防災担当））を設置。
- 関係都道府県教育委員会等に対し児童生徒等の安全確保、
- 文教施設の被害情報の把握、二次災害防止等を要請。

(10) 厚生労働省

① 厚生労働省における対応

- 1/8 14:35 厚生労働省災害情報連絡室設置

② 医療関係全般

- 各都道府県に対し、大雪の影響による医療施設等の被害情報について EMIS 等を通じた情報収集、情報提供を依頼。また、都道府県等を通じて、管内施設管理者に対し、気象・防災情報に留意しつつ、必要な行動をとることや非常用自家発電設備の燃料を確保しておくことなどの注意喚起を依頼（1/8）
- 1月4日 青森県 EMIS 警戒モードに切り替え。

③ 社会福祉施設等関係

- 各都道府県・指定都市・中核市に対し、大雪の影響による社会福祉施設等の被害情報を収集する体制の確保や停電時の支援体制を確認するとともに、速やかな被害状況等の把握と情報提供を依頼。
- 併せて、都道府県等を通じて、社会福祉施設等の管理者に対し、気象・防災情報に留意しつつ、早期避難など必要な対策をとるよう注意喚起を依頼。(1/8)

④ 保健・衛生関係

ア 人工透析患者の安否

- 各都道府県に対し、透析医療の提供が困難となる事態にも対応できるよう注意喚起を行うとともに、被害状況確認の連絡体制確保を要請。また、日本透析医会に対し、情報共有について協力を依頼。(1/8)

イ 人工呼吸器使用者の安否

- 各都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市に対し、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者に関する対応について注意喚起を行うとともに、被害発生時における報告を要請(1/8)。
- 患者団体に対し、地区支部を通じて、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者への被害情報の把握について協力を依頼(1/8)。

⑤ 薬局、輸血用血液製剤、毒物劇物関係

ア 薬局、薬剤師

- 都道府県等に対し、注意喚起するとともに、薬局の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼した。現時点で被害報告なし。(1/8)

イ 輸血用血液製剤の供給

- 採血事業者（日赤）に対し、注意喚起するとともに、輸血用血液製剤関係の被害情報等の収集と報告を行うよう依頼した。現時点で被害報告無し。(1/8)

ウ 毒物劇物

○都道府県等に対し、注意喚起するとともに、毒物劇物関係の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼した。現時点で被害報告なし。(1/8)

(1 1) 農林水産省

①派遣職員 (MAFF-SAT)

令和7年1月10日 16:00 現在

	1月10日の予定	前日までの 延べ人数	備 考
東北農政局	2人	0人・日	青森県
計	2人	0人・日	

②各部局における取組状況

<本省>

大臣官房地方課災害総合対策室に農林水産省情報連絡室を設置

(1月8日(水) 14時35分)

<林野庁>

○各森林管理局及び各地方自治体の関係部局に対し、連絡体制を確認(1月8日(水))

[地方農政局等]

<関東農政局>

○災害情報共有プラットフォームにて気象状況の共有及び連絡態勢、気象・被害報収集共有の徹底を確認(1月8日(水)16時34分)

<北陸農政局>

○北陸農政局災害対策連絡会議を設置(1月8日(水)14時35分)

○北陸農政局災害対策連絡会議(第1回)開催(1月8日(水)15時26分)

<東海農政局>

○東海農政局災害情報連絡室を設置(1月8日(水)10時30分)

③地方公共団体等に対する情報提供

<令和7年1月8日(水)>

○令和7年1月8日からの大雪に係る関係省庁災害警戒会議の概要について地方農政局等を通じ、地方自治体の関係部局に共有し、連絡体制を確認した。

○令和7年1月8日からの大雪等に関する気象概況や農林水産省HP上の「暴風雪や大雪に備えるための予防減災情報」について、地方農政局等を通じ、地方自治体の関係部局に周知をした。

○大臣官房がMAFFアプリや省のX及びフェイスブックのアカウントを活用し、令和7年1月8日からの大雪等に備えることを呼びかけた。

○経営局が「令和6年12月28日からの大雪に係る農業保険の対応について」を青森県及び全国農業共済組合連合会へ通知した。

○水産庁が「1月10日頃にかけての強い冬型の気圧配置に対する水産関係の被害防止に向けた対応について」を通知した。

(1 2) 経済産業省

○1月8日(水)9時51分に災害連絡室を設置

(1 3) 国土交通省

①体制等

- 警戒体制：本省、中国地整、九州地整、気象庁、国総研
- 注意体制：東北地整、東北運輸、北陸信越運輸、中部運輸、近畿地整、近畿運輸、
神戸運輸監理部、中国運輸、国土地理院

②国土交通省の対応

ア 国土交通省災害対策連絡調整会議（1/8）

イ 記者会見等

- 大雪に対する国土交通省緊急発表（1/8 14:00：気象庁と合同会見）
- 各地域における国民への呼びかけを計8回実施（記者会見※、記者発表）
（東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、九州）

※記者会見

1/9 15:00 近畿地整、大阪管区气象台、西日本高速道路(株)関西支社、中日本高速道路(株)名古屋支社、中日本高速道路(株)金沢支社

ウ ホットライン構築状況

○全国4自治体（2市2町）と構築済み

都道府県	自治体数等
青森県	1市
徳島県	1市
熊本県	2町

エ TEC-FORCE 等【現時点6人・日】（のべ32人・日）

○JETT：2名派遣

都道府県	派遣先一覧
山形県	山形県庁

○被災状況調査班等：4名派遣

先遣調査班：4名

都道府県	派遣先一覧
島根県	浜田市
広島県	三次市

(14)環境省

【省全体関係】

- ・環境省災害情報連絡室を設置（1月8日）

【災害廃棄物関係】

- ・災害廃棄物対策室から北海道地方環境事務所、東北地方環境事務所、関東地方環境事務所、中部地方環境事務所、近畿地方環境事務所、中国四国地方環境事務所、九州地方環境事務所へ被害情報の収集を指示（1月8日）

【水質汚濁・大気汚染関係】

- ・対象地域の自治体に対し、大気・水環境に影響をもたらす事案の発生状況について電子メールにて情報提供を依頼（1月8日）

7 都道府県における災害対策本部の設置状況

【青森県】 1月4日 9時00分 設置（継続中）